

市立4病院の今後のあり方について(その3)

5月号の今伊勢分院に続き、今回は尾西市民病院についてご説明します。

尾西市民病院は昭和37年に設立され、当初の病床数は200床でした。平成12年に一般病床200床のうち48床を療養型病床に転換し、病床数を198床に変更しています。また、12年から病棟・外来棟の改修に着手し、病室(個室)の充実、外来診察室・受付ホールなどの療養環境の改善、手術室・薬局などの整備を図り、総工費約20億円をかけた一連の事業は17年3月に完了しました。この増改築に併せ、医療機器についても約5億円をかけて、MRIや全身用CT装置の買い替えと新たな機器の導入整備を進めてきました。

16年4月に新しい医師臨床研修制度が発足し、これが引き金になって医師の不足が表面化し、全国の中小病院は大きな影響を受けることになりました。近隣地域でも稲沢市民病院、津島市民病院、公立尾陽病院、県立循環器呼吸器病センターなどが

深刻な状況に陥っていますが、市立4病院の中では尾西市民病院が最も厳しい状況にあります。

13年までは内科6人、外科3人、小児科・整形外科各2人、眼科・耳鼻咽喉科各1人、合計15人の医師が勤務していました。14年以降、整形外科・内科・小児科の医師の退職が続き、当時の市長さんも大学へ何度も足を運ばれたと聞いていますが、歯止めをかけることはできませんでしたが、18年には外科・眼科の医師も退職し10人体制になりました。さらに追い打ちをかけるように、この年の秋には4人の内科医師全員が大学の方針や開業のために退職することが明らかになりました。病院は崩壊の瀬戸際でしたが、今伊勢分院から2人、市民病院から1人の内科医師を急ぎよ異動するとともに、リハビリテーション科医師も1人異動し、かろうじて患者さんへの影響を最小限にとどめることができました。しかし19年10月には内科医師1人が退職し、20年4月には整形外科医師も

退職したため、整形外科は市民病院の医師が週1日、外来診療だけを行うことになりました。7年前と比べると医師数は半分以下の7人になりました。

合併後、不採算の外来診療を休止し、一般病床を100床に減らして療養病床や回復期リハビリ病床を増やすなど、さまざまな経営合理化策を講じてきました。しかし病院職員の懸命の努力にもかかわらず、病床利用率は低迷し、収益悪化の流れが続いています。

現在の経営状況ですが、尾西市民病院の最近5年間の純損失は、15年度が1億7千万円、16年度が2億2千万円、17年度が3億円、18年度が6億円と年を追うごとに増え続けています。19年度は6億5千万円が見込まれていますが、これは市立病院全体の純損失の58%に相当します。19年度の決算予測によりますと、4病院の累積欠損金は18年度より11億2千万円増えて、55億7千万円に上る見込みとなりました。そのうち尾

西市民病院分が21億7千万円で、約40%を占めています。

それ以上に差し迫った問題として、19年4月から手持ち現金に不足を生じ、給与の支払いにも差し支える事態となりました。運転資金として昨年は市民病院から3億円を借り入れ、今年も6億円の借り入れが必要となりますが返済のめどは立っていません。病院事業部では診療所への転換も含めいくつかの案を検討しましたが、医師不足の解消は絶望的で、経営改善は極めて困難な状況です。このままでは病院事業の崩壊につながるかねず、一刻も早く手を打たなければならぬ不安慮すべき事態です。

地域住民の皆さんの医療を確保しながら病院事業の健全化を図るためには、今伊勢分院と同様、民間医療機関への移譲により医療が継続される道を探るほかないと、苦渋の決断をいたしました。20年度内の譲渡をめどに、公募などの手続きを進めてまいりますので、なにとぞご理解いただきたいと思います。